

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課→事業実施：交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

1目 自治振興費

(内線：7962)(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりとの関係人口をふやす事業	5,705	16,604	22,309	9,695		(基金繰入金) 609	6,300	
トータルコスト	23,962	16,604	40,566	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	事業の企画、委託契約の締結等				
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で8千人の移住者を受け入れる。							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

観光以上、移住未満の繋がり、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことで、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増に繋がることを狙っていく。

2 主な事業内容

(1) 【新規】関係人口受入プログラムの開発・充実

(単位：千円)

項目	事業費	内容
都市圏在住者が地域に関わることができる県内各種受入プログラムづくり・受入団体の掘り起こし	2,000	県内の地域づくり団体、農泊やゲストハウス等の地域交流型滞在施設等(以下、地域づくり団体等)と連携して、地域活動を体験する受入プログラムを充実させるため、地域づくり団体等へのヒアリングや、県内外の関係人口受け入れの先進的な取組を行っている団体(者)を講師にセミナーやワークショップ等を実施し、受入プログラムづくり及び受入団体の掘り起こしを行う。
夏の体験ボランティア事業の実施	609	夏休み期間を中心としてイベントや地域づくり団体等の活動を県内外の多くの人に体験してもらう機会を提供する取組を実施する。
メディア等と連携した地域づくり体験プログラム(ツアー)の実施と発信	4,000	首都圏のメディアと連携し、地方に関心のある首都圏在住者が、鳥取を訪れ、地域づくりを体験するプログラムを実施する。プログラムの実施状況をメディアや雑誌を活用して発信することで、若者が活躍できる場、関わりしるのある鳥取県をPRする。

(2) 【新規】関係人口と地域のマッチング

項目	事業費	内容
県内各種受入プログラムの発信とマッチング	5,995	○受入プログラムと県内地域と関わりたい都市在住者や企業とのマッチングを行う。 ・都市圏で、受入プログラム等の参加者募集・説明会開催、地域づくり団体等と連携したワークショップ・鳥取地域講座開催 ○ポータルサイトを開設する。 ・受入プログラム、地域交流型滞在施設(農泊・ゲストハウス等)、寄付制度等の情報を掲載したウェブサイト開設 ・関係人口メンバー登録制度構築

(3) 潜在の関係人口の掘り起こし

項目	事業費	内容
都市圏での交流会開催	4,000	都市圏在住の鳥取に関心がある若者等を対象に、県内で活躍する若者による取組の紹介等により鳥取の魅力を伝え、鳥取と繋がるきっかけとなる交流会を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度からワーキングホリデー事業、平成30年度から地域課題解決人材の呼び込み等、都市圏等在住の若者に対して、鳥取との関わりを深めてもらう取組を実施している。

取組を強化していくため、本年4月、東京本部・関西本部内に、鳥取との多様な関わり方を紹介する窓口「とっとり歓迎案内所 ウェルカニ」を設置したところであり、今後さらにプログラムの充実を図っていく。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課→事業実施：地域づくり推進部中山間地域政策課

1 目 自治振興費

(内線：7 1 2 9) (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たな中山間地域共創事業	0	2,020	2,020	260		(基金繰入金) 1,760		
トータルコスト	0	4,401	4,401	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	事業周知、事業推進、補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	人口減少と高齢化が進行する中山間地域やまちなかにおいて、地域住民の安全・安心な暮らしを守るためのしくみづくりを推進する。							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
中山間地域において高齢化と人口減少が進行し続ける状況にかんがみ、地域の抱える課題に対応し、持続可能で安全安心な中山間地域での暮らしを多様な主体と共に考え、創り出していく。								
<b>2 主な事業内容</b>								
<b>(1) [新規] 集落再生システム構築事業 (1,500千円)</b>								
中山間地域で今後集落維持が困難になることが推察される小規模高齢化集落(※)等において、将来にわたって住み慣れた地域で暮らし続けるために必要となる生活環境や機能、仕組みのあり方についてモデル地区を定めて、市町、地元集落等と一体となって検討する。 ※小規模高齢化集落：高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落								
ア 検討事項								
買い物、健康管理、防災、安否確認など、少人数で住み続けられるために必要となる生活環境やしきみの確保								
イ 検討を踏まえた対策イメージ								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理的状況や人口規模等の集落の実情に即した中山間地域支援施策の構築</li> <li>・既に形成されている「小さな拠点」との連携 等</li> </ul>								
1年目	課題の抽出・解決策を検討し、集落再生システムを構築、既存の中山間地域支援施策の見直し							
2年目	集落再生に必要な支援施策を実施							
ウ 実施体制 集落の住民、集落支援員、市町、県、大学等								
<b>(2) 中山間地域生活支援事業</b>								
ア [新規] 多様な生活支援対策検討事業								
中山間地域における暮らしの安全・安心に繋がる新たな取組(買い物支援、見守り、空き施設の活用等)について、企業等の多様な主体と連携しながら検討・実施する(既定予算対応)。								
イ [拡充] 中山間地域買物支援事業								
複数の市町の買い物困難地域で事業を行う移動販売事業者に対し、県の直接補助を可能とするよう制度改正する。 (適用事業：鳥取県中山間地域買物支援事業(移動販売車導入支援、移動販売車運営費助成))								
<b>(3) [新規] 地域おこし協力隊の活動拡大事業 (520千円)</b>								
地域おこし協力隊の隊員定住は、集落の担い手の確保、活性化に繋がっており、中山間地域の地域力を再生する一翼を担っている。県内で隊員の活動を広く周知することで、県民の理解を得て活動しやすい環境を整えるとともに、地域活動の持続性を図り、地元への定着を促進する。また、県内の取組を県外に紹介することで新たな隊員の確保を狙う。 <実施内容>地域おこし協力隊フェスの開催、協力隊の活動紹介冊子の作成								
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための「小さな拠点」づくりや、中山間地域で周囲に店舗がない地域での移動販売に係る支援などの中山間地域の支援に取り組んでいる。今後、多様な主体と連携しながら新たな取組の掘り起こしを行っていく。								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費 女性活躍推進課→事業実施:令和新時代創造本部女性活躍推進課(内線:7075)

1目 企画総務費 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)女性で輝く新時代創造プロジェクト事業	0	2,789	2,789				2,789	
トータルコスト	0	2,789	2,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	連絡調整、委託契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>働く場、地域において女性活躍をさらに拡げていくため、官民一体となって女性活躍の意義を再確認するフォーラムの開催や、女性の活躍が好影響をもたらした事例の発信を通じて理解の深化と機運を高め、事業所等で活躍する女性リーダーを増やしていく。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 女性活躍推進フォーラム (750千円) 官民一体の女性活躍推進主体「女星(じよせい)活躍とっとり会議」と連携し、女性活躍の機運高揚フォーラムを実施する。 [内 容] 特別講演、パネルディスカッション等 [参 集 者] 県内経営トップ、女性管理職等200名程度</p> <p>(2) 好影響の横展開を狙った情報発信 (2,039千円) 女性の登用が、事業所等にプラスの変革を及ぼした好事例や地域での女性リーダーの活躍等の発信を通じて、県内事業所や地域での女性登用の横展開を図る。 [発信媒体] 地元紙 [内 容] ・女性登用が進む県内事業所等の好事例紹介(連載) ・女性活躍に積極的な経営者や女性リーダーなどによる紙上座談会(特集)</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>官民一体の女性活躍推進主体「女星(じよせい)活躍とっとり会議」と連携した女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの取組により、女性の管理職登用など女性活躍は進んでいる。 今後、さらに企業トップへの働きかけや女性の視点からの提案などにより、活躍する女性リーダーの増加と女性の働きやすい環境づくりの推進に取り組んでいく。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費 女性活躍推進課→事業実施:令和新時代創造本部女性活躍推進課(内線:7792)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イクボス・ファミボス普及拡大事業	5,459	840	6,299				840	
トータルコスト	16,572	3,221	19,793	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.3人	1.7人	連絡調整、補助金事務、委託契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	仕事と家庭の両立支援(男女共同参画推進企業、イクボス・ファミボス宣言企業の拡大)							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>高齢化が進展する中、介護により中核を担う人材が離職することは、企業にとって大きな課題となる。県内企業における介護と仕事の両立支援の優良事例の発信や、企業が備えておくべき事項を一覧にした初動対応ツールの作成により、就業継続できる職場環境の充実や介護への備えに取り組む県内企業を支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>○介護支援の好事例発信(740千円)</p> <p>イクボス・ファミボスが、従業員を介護離職させない職場環境づくりを進めるため、介護支援制度の拡充や柔軟な働き方の導入等により、介護と仕事の両立に取り組む県内企業の優良事例を地元経済情報誌等を活用し広く発信する。</p> <p>○介護と仕事の両立に向けた初動対応ツールの作成(100千円)</p> <p>介護と仕事の両立に向け、企業が備えておくべき事項を容易に確認できる簡易ツールを作成し、介護支援に踏み出す企業を後押しする。</p> <p>[ツール内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営層・労務管理者向け(支援方針の明確化、相談体制と対応など)</li> <li>・従業員向け(知っておきたい介護当事者の心構え、介護サービス等基本情報など)</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>官民一体の女性活躍推進主体「女星(じょせい)活躍とっとり会議」と連携した普及活動等により、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業は増えてきている。引き続き、子育てはもちろん、介護と仕事の両立支援や介護を抱える従業員の不安軽減に取り組む企業の拡大を図る。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費 女性活躍推進課→事業実施：令和新時代創造本部女性活躍推進課（内線：7077）

1目 企画総務費 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ストレスオフ日本一「癒しの地」プロジェクト	0	2,600	2,600				2,600	
トータルコスト	0	2,600	2,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	連絡調整、委託契約事務等				

工程表の政策目標(指標) 仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間調査により、鳥取県が女性のストレス指数の低い「ストレスオフ県」第1位を獲得したことを機に、ストレスオフ日本一の「癒しの地」をコンセプトとして発信し、観光や関係人口の拡大に繋げていく一方で、県内女性のストレス要因を軽減し、さらに暮らしやすいふるさととなるよう取組を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目		予算額	内容
民間企業と連携した情報発信	ストレスオフ体験レポートによる発信	1,200	民間企業と共同でストレスオフ効果を科学的に実証する「癒しの地」体験ツアーを実施し、SNS等により発信する。あわせて検証したストレスオフ効果を活用したPRも実施する。
	広報物による発信	800	「癒しの地」の魅力を伝える広報物を関係人口案内所等に配架するほか、民間企業の事業活動と連携して発信する。
	ストレスオフ日本一の魅力を活かした発信	—	ストレスオフ日本一の「癒しの地」をコンセプトとしたツアー造成、イベント企画など各種事業を展開する。 ・全日空との共同キャンペーンを実施する。 ・温泉や街並み散策、満天の星空体験など女子旅のPR ・旅行会社への商品造成の働きかけ ・「癒しの地」をテーマとした移住相談会の実施 ・県外婚活イベントにおけるPR ・「癒しの地」を切り口とした番組招致などによる発信など
女性の更なるストレスオフに繋がる取組	ストレスオフイベントの開催	300	女性が肯定的に「自分の時間」をもてるよう、お父さんと子どもを参加対象としたイベントを開催する。
	イクメン・ファミボス実践キャラバン	300	ワーク・ライフ・バランスの実践を目指して、企業に出向き、経営者、男性管理職、従業員を対象とした、男性の育児等参画への働きかけを行う。
	男女ともに働きやすい職場環境づくり	—	男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的な「男女共同参画推進企業」や、仕事と家庭の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダー「イクボス・ファミボス」の取組を拡大する。

3 これまでの取組状況、改善点

男女ともに働きやすい職場づくりや、ワーク・ライフ・バランスの推進など、経済団体等と連携し、官民一体となって、女性が働きやすく暮らしやすい鳥取県を目指した取組を行っている。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7134）  
→事業実施：地域づくり推進部文化政策課  
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アートで花ひらく 地域活性化事業	62,681	3,220	65,901	800			2,420	
トータルコスト	62,681	3,220	65,901	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0人	2.1人	補助金交付業務、懇談会企画・実施等				
工程表の政策目標(指標)	アーティストと県民が芸術を介して活発に交流する「アーティストリゾート」の展開を促進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた鳥取県（アートピアとっとり）を創造するため、文化芸術、工芸、文化財等を活用した地域活性化や観光振興につながる取組を支援する。

#### 2 主な事業内容

##### (1) 工芸・アート村推進事業 3,000千円

鳥取の豊かな自然の中で活気ある創作活動が行われる「工芸・アート村」として、全国に発信できる地域ブランドの創出や地域活性化を促進するため、地域の魅力を発掘・発信する取組や、その地域に作家・アーティスト等の移住や定期的な滞在を促す取組を支援する。

対象地区等	補助対象事業	補助金額
西いなば (鹿野・気高・青谷)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鹿野の町並みを活用した芸術祭の開催</li> <li>・ 気高を舞台とした映画制作及び映画祭の開催</li> <li>・ 和紙、陶芸、紙布など、日置地区のものづくりを活かしたワークショップやイベントの開催</li> <li>・ これらの取組に加えて、鳥の演劇祭、青谷上寺地遺跡、古くからの町並みなどの文化遺産を一元的に県内外に発信する取組 等</li> </ul>	3,000千円 (定額)

##### (2) アートピアとっとりシンポジウム 220千円

県内各地の様々な文化芸術活動やアートによる地域づくりに取り組む団体等が一堂に集まり、各者の連携や情報共有、ネットワークづくりを進めるとともに、県全体でアートによる地域活性化に取り組む機運を醸成する。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 複数の作家やアーティストが居住し、活気ある創作活動が行われることで新たな人と物の流れを生み出す「工芸・アート村」の創出・推進を図る地元団体の取組を支援してきた。これまでに鳥取市河原町西郷地区、鳥取市鹿野町、大山周辺エリアに工芸・アート村が誕生したところであるが、事業の充実を図りつつ県内外に向けての発進を強化する。
- ・ 平成30年度に策定した「アートピアとっとり行動指針」において、県内の文化資源を観光など様々な分野で活かしながら活力ある地域づくりに取り組むこととしており、活動団体等のネットワークづくりを進めていく。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
2項 企画費  
2目 計画調査費

文化政策課（内線：7843）  
→事業実施：地域づくり推進部文化政策課  
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「令和新時代」 万葉の郷とっとりけん魅力発信事業	0	9,920	9,920	4,960			4,960	
トータルコスト	0	10,714	10,714	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	フォーラム等企画・実施及び情報発信				
工程表の政策目標(指標)	—							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

令和という新たな時代の幕開けを契機とし、新元号の典拠である万葉集、大伴家持、山上憶良ゆかりの県内に現存する文化資源を活用し「万葉の郷とっとりけん」の魅力を県内外に広く情報発信するとともに、次世代につなぐ機運の醸成を図る。

※本事業は、文化庁の「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業(文化資源活用推進事業)」(国1/2)に採択された「未来へつなぐ!とっとり文化遺産魅力創造発信事業「とっとり博」」の一部として実施する。

#### 2 主な事業内容

項目	内容	予算(千円)
フォーラム開催等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■フォーラム開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○会場 鳥取市内の文化ホール</li> <li>○時期 令和元年10月</li> <li>○内容                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・万葉の郷とっとりけんに関する講演及びトークセッション</li> <li>・令和をテーマにした短歌大会</li> <li>・展示(万葉・令和関連展示)</li> <li>・食ブース等</li> </ul> </li> <li>○万葉ゆかりの地探訪ツアー</li> </ul> </li> <li>■万葉ゆかりの雅楽公演等</li> </ul>	6,420
情報発信	○万葉ゆかりの文化資源やイベント、周遊コース等に係る情報を一元的に発信(ポータルサイト開設、パンフレット作成等)	3,500

#### 3 これまでの取組状況、改善点

新元号「令和」の発表以降、観光部局と連携して「令和万葉の郷とっとりけん」スタンプラリーキャンペーン等の観光PR等を行っているほか、引き続き、大伴家持や山上憶良ゆかりの文化遺産を巡るウォークなど、文化遺産の活用・魅力づくりを進めるとともに観光誘客や地域活性化に繋げる。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費  
 2 項 企画費  
 2 目 計画調査費

文化政策課 (内線：7843)  
 →事業実施：地域づくり推進部文化政策課  
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっどりの民藝と文化に出会う魅力発信事業	0	3,158	3,158	1,579			1,579	
トータルコスト	0	3,952	3,952	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	民藝イベント開催、関係委託業務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっどりの民藝の文化的背景を踏まえ、県内の有形文化財(建造物)や古民家での民藝作品展示、吉田璋也ゆかりの地や工房等を巡るツアーの実施などにより、鳥取の風土・文化財・食をはじめとする文化的魅力を広く国内外へ発信し、地域の魅力を高める。

※本事業は、文化庁の「日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業(文化資源活用推進事業)」(国1/2)に採択された「未来へつなぐ!とっどり文化遺産魅力創造発信事業「とっどり博」」の一部として実施する。

2 主な事業内容

(1) とっどり民藝展の開催(1,730千円)

県内の有形文化財(建造物)や古民家を活用した展示スペースで民藝作品の展示を行い、鳥取の風土が生み出した「用の美」の魅力を文化遺産の魅力とともに発信する。

- ・時期 令和元年10~11月頃
- ・展示場所 3箇所(予定)

(2) 民藝の聖地巡りツアー(1,428千円)

とっどりの民藝の聖地や作家の創作場所等を巡り、見学、体験及び作家との交流を図る。

- ・時期 令和元年10~11月頃(とっどり民藝展開催時期と併せて実施)
- ・コース 3コース(予定)

(3) 情報発信体制の強化(他事業予算対応)

とっどり民藝展、聖地巡りツアー等の広報と合わせ、とっどりの民藝の文化的背景や魅力についても情報発信を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで市場開拓局所管事業「ふるさと産業支援事業」、「とっどりの民芸芸術振興事業」において、販路開拓や後継者育成の補助金、事業者向けの講演会・セミナー、展示販売会の開催などを通じて県内事業者を主な対象とした支援等を行ってきており、首都圏等でも高い評価を得ている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする今後の訪日外国人観光客の拡大も見据え、多言語対応も含め、国内外へ更なる情報発信を行う。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費 文化財課 (内線: 7932)  
 2 項 企画費 →事業実施: 地域づくり推進部とっとり弥生の王国推進課  
 6 目 文化財保護費 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 麒麟のまち圏域「日本遺産」認定記念事業	0	5,527	5,527				5,527	
トータルコスト	0	5,527	5,527	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	シンポジウムの開催(東京)、海外への誘客プロモーション、シニア活躍促進				
工程表の政策目標(指標)	文化財の保存、活用、伝承							

事業内容の説明

1 事業の概要

麒麟のまち圏域が令和元年度「日本遺産」に認定されたことに伴い、申請団体である1市6町が磨き上げた日本遺産の魅力を、観光交流局と連携して情報発信することで、圏域への誘客を図る。また、福祉保健部と連携し、シニアガイドの養成や活用を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	補正予算額	事業内容
認定記念シンポジウム開催事業(文化財課)	3,078	日本遺産認定となった「麒麟のまち圏域」の魅力を情報発信するため、認定されたストーリーを構成する文化財を紹介し、麒麟獅子舞を披露するシンポジウムを東京で開催する。 また、シンポジウム参加者によるモニターツアーを実施し、旅行紀を情報誌に掲載する。
海外への誘客プロモーション事業(観光戦略課)	2,000	主にインバウンドを対象とした誘客プロモーションを実施する。 ・外国人向け専門誌、広報誌等への掲載 ・旅行博覧会でのPR
「日本遺産」認定×いきいきシニア活躍促進事業(長寿社会課)	449	シニアバンクの登録者等を活用し、県内の日本遺産の魅力を発信する。 (1) 日本遺産シニアガイド養成研修 シニアバンクの登録者や新たにガイド希望する高齢者を対象に日本遺産に関する知識等を習得するための研修会を開催する。 (2) ミニツアーの企画・PR シニアガイドを活用し、文化財鑑賞にまちあるきや文化財講座を絡めた日本遺産ミニツアーを企画する。
計	5,527	

3 これまでの取組状況・改善点

平成27年の「六根清浄と六感治癒の地」(三朝町)、平成28年の「地蔵信仰が育んだ日本最大の大山牛馬市」(大山町・米子市・伯耆町・江府町)、平成30年の「北前船寄港地」(鳥取市)に続き、鳥取県として4件目の認定である。

<参考>

- ・申請者: 麒麟のまち圏域(鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・兵庫県香美町・新温泉町)
- ・ストーリーのタイトル: 日本海の風が生んだ絶景と秘境ー幸せを呼ぶ霊獣・麒麟が舞う大地「因幡・但馬」
- ・ストーリーの概要

日本海から吹きつける季節風が創り上げた日本最大級の鳥取砂丘。目に見えぬ風の姿がさざ波模様の風紋に映し出され、海岸を進むと風が起こす荒波に削り出された奇岩が連なる。鳥取砂丘の砂を生み出す中国山地へと急流を辿ると、風がもたらす豪雪に育まれた杉林を背に豪邸が佇む。さらに源流へと分け入ると岩窟の中に古堂が姿を現す。これらは日本海の風が生んだ絶景と秘境である。

人々は、厳しい風の季節での無事とそれを乗り越えた感謝を胸に、古来より幸せを呼ぶ麒麟獅子を舞い続け、麒麟に出会う旅人にも幸せを分け与えている。



## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

観光戦略課（内線：7239）

3項 観光費

→事業実施：交流人口拡大本部観光交流局 観光戦略課

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地 鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	5,760	36,730	42,490		<21,200> 29,000		7,730	県費負担 28,930
トータルコスト	12,904	36,730	49,634	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	サイクリング等ニューツーリズムの推進、近県との広域連携の推進							
事業内容の説明	<p><b>1 事業の目的・概要</b> 近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客に向けて、サイクルツーリズムの全県展開並びに鳥取西道路全線開通後の国道9号沿線を活用した県内横断のルート設定・整備のほか、サイクリストの利便性向上等を進め、「サイクリストの聖地鳥取県」の実現を目指す。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>                      (1) サイクルツーリズムの全県展開（31,060千円）                      県内横断サイクリングルート及び鳥取・岡山をつなぐサイクリングルートを設定し、路面標示等の環境整備を行うとともに、県中東部の圏内新規周遊ルート候補を調査する。                      ① 県横断ルート設定、整備スケジュール                      ・ 由良～青谷 路面標示等の整備（H30ルート設定済み）                      ・ 青谷～鳥取 ルート設定、路面標示等の整備                      ・ 鳥取～東浜 路面標示等の整備（H30ルート設定済み）                      ※今年度で、境港市から兵庫県境（岩美町）まで全線開通する予定                      ② 鳥取岡山接続ルート設定、整備スケジュール                      ・ 鳥取～佐治 ルート設定、路面標示等の整備                      ※今年度で、鳥取市から岡山県境（佐治町）まで全線開通する予定                      ③ 県中東部の新規周遊ルート候補の調査                      (2) 情報発信（4,670千円）                      鳥取県を、国内外の数ある魅力的なサイクリングスポットの中からサイクリングの目的地として選んでもらうため、県内横断サイクリングルートの全線開通時に記念イベントを実施するとともに、ジャパンエコトラックへの編入、愛称募集等によりPR、情報発信を図る。                      (3) 海外誘客（1,000千円）                      県内横断サイクリングルート整備を契機として、DBSクルーズフェリーを活用した韓国からのサイクリングツアーを誘致強化するため、県内サイクリングマップを多言語化（英語・韓国語）する。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      ・ 県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。                      ・ 県内横断サイクリングルートの整備や県中東部でのサイクリスト支援体制の整備を進め、サイクルツーリズムの全県展開を図るとともに、中国地方各県に愛媛県も含めた広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用しながら、近隣地域と連携したサイクリスト相互誘客を図る。</p>							

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

- 2 款 総務費  
 2 項 企画費  
 3 目 交通対策費  
 7 款 商工費  
 3 項 観光費  
 1 目 観光費

観光戦略課（内線：7236）  
 →事業実施：交流人口拡大本部観光交流局 国際観光誘客課  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) インバウンド25万人時代に向けた海外誘客戦略拡大事業	0	77,006	77,006				77,006	
トータルコスト	0	77,006	77,006	（補正に係る主な業務内容） 外国人観光客誘致活動、補助金交付業務、関係機関との連絡調整				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備、外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

2022年までの外国人宿泊数25万人達成を目指し、新たな定期路線就航を視野に、チャーター便・国際定期便の誘致、現地での認知度向上に取り組む。  
 また、本県インバウンド観光客の6割を占める韓国・香港からの誘客強化を図るため、米子ソウル便、米子香港便の利用促進を図る。

#### 2 主な事業内容

##### (1) 国際航空便就航促進事業（49,006千円）

東アジアからの国際航空便の就航を促進するため、着陸料の支援やツアー支援などを行う。

ア. チャーター便等就航促進支援（24,500千円）

航空会社に対し、鳥取県の観光情報を活用した運航PR（機内雑誌、広告等）を委託する。

イ. 「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金（24,506千円）

本県空港を利用した国際チャーター便等を催行する航空会社又は旅行会社に対し、着陸料、空港施設使用料及びツアー造成経費の一部補助を行う。

<制度概要>

区分	補助率等	条件	補助対象先
着陸料等の支援	実経費の3/4（上限：200千円）	—	海外航空会社
空港施設使用料への支援	実経費 （上限：141千円かつ1,000千円/月）	1ヶ月3離着陸以上の連続運航	海外航空会社
インバウンド送客支援	5,000円/1ツアー客 （上限：1,000千円/1インバウンド便）	県内宿泊施設に1泊以上	海外旅行会社

##### (2) 東アジア市場誘客促進事業（3,000千円）

鳥取県を訪問する東アジアからの観光客を増加させるため、航空会社、旅行会社、メディアと連携した情報発信を行う。

・旅行社の県内視察受入（ツアー造成）、SNSを活用した情報発信 等

##### (3) 国際定期便利用促進事業（5,000千円）

韓国・香港からの誘客強化を図るため、新たな視点で米子ソウル便、米子香港便の利用促進を図る。

ア. ソウル便対策：動画配信サイトを活用した観光プロモーション

イ. 香港便対策：個人客向け地型テーマ観光PR、家族旅行雑誌での情報発信 等

##### (4) 外国人観光客送客促進事業（20,000千円）

米子ソウル便の週6便化、米子香港便の週3便化、チャーター便等の就航増による海外旅行会社の送客増に対応するため、バス代等支援の不足額を増額する。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度は、台湾等からのチャーター便が23往復就航し、多くの観光客が本県を訪れた。また、10月には米子ソウル便が週6便化、12月には米子香港便が週3便化運航となったことなどにより、両便とも過去最高の搭乗者数を記録した。

今後もチャーター便等の国際航空路線の誘致に積極的に取り組み、外国人観光客増加による県内経済の活性化を図る。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

交流推進課 (内線: 7 1 2 2)

2 項 企画費

→事業実施: 交流人口拡大本部観光交流局 交流推進課

1 目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
台湾交流推進事業	1,292	4,672	5,964				4,672									
トータルコスト	8,436	4,672	13,108	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	台湾との連絡調整、事業の企画・立案												
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進															
事業内容の説明																
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>本県は台湾台中市と1997年から交流を行っており、昨年11月に友好交流協定を締結し、両地域間の交流促進を図ることで合意した。台中市では自転車産業(部品製造)が盛んで、市政府も自転車を活用した観光振興に力を入れている。市政府幹部をはじめとする交流団に来県いただき、本県サイクリング団との交流及びサイクリングイベントの参加を通じて、台中市とのサイクリング交流を促進させる。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>10月に開催されるサイクリングイベントへの参加、その他県内サイクリングロード試走及びサイクリング団との交流を行い、本県と台中市のサイクリング交流を進展させ、台湾での鳥取県の認知度向上を図る。</p> <p>(1) 来県予定者 台中市政府幹部、自転車普及関係団体 計15名                  (2) 来県日程 2019年10月19日(土)～22日(火)                  (3) 交流内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取すごいライド! 参加</td> <td>10月20日に開催されるサイクリングイベントに参加。</td> </tr> <tr> <td>県内コース視察</td> <td>県西部の新たに整備されたサイクリングロードを中心に試走。本県の魅力発信を行い、継続的な来県に繋げる。</td> </tr> <tr> <td>県主催歓迎夕食会(20日)</td> <td>台湾との交流を推進する県内自治体・民間団体、県内サイクリング団を交え、今後の交流推進のための意見交換を実施する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>《参考:「鳥取すごいライド!」概要》                  開催日: 2019年10月20日(日)大会、19日(土)前夜祭                  コース: 鳥取砂丘を発着点とした県東部を巡るロング112km、ショート59kmの2コース                  定員: ロングコース500名、ショートコース100名                  事務局: 鳥取すごいライド! 実行委員会事務局</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>民間では2017年10月に県内企業自転車部が、同年11月には県内女子サイクリングチームの鳥取県交流団が訪台し、サイクリングイベント参加や旅行会社へのコース提案を実施した。本県もイベント参加を通じた観光・物産PRを行うなど、交流を図ってきた。                  サイクリングの推進に力を入れている台中市からの交流団の来県により、サイクリングでの台中市との更なる交流促進を目指す。</p>									区分	内容	鳥取すごいライド! 参加	10月20日に開催されるサイクリングイベントに参加。	県内コース視察	県西部の新たに整備されたサイクリングロードを中心に試走。本県の魅力発信を行い、継続的な来県に繋げる。	県主催歓迎夕食会(20日)	台湾との交流を推進する県内自治体・民間団体、県内サイクリング団を交え、今後の交流推進のための意見交換を実施する。
区分	内容															
鳥取すごいライド! 参加	10月20日に開催されるサイクリングイベントに参加。															
県内コース視察	県西部の新たに整備されたサイクリングロードを中心に試走。本県の魅力発信を行い、継続的な来県に繋げる。															
県主催歓迎夕食会(20日)	台湾との交流を推進する県内自治体・民間団体、県内サイクリング団を交え、今後の交流推進のための意見交換を実施する。															

# 令和元年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

交流推進課（内線：7123）

2 項 企画費

→事業実施：交流人口拡大本部観光交流局 交流推進課

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)外国人受入環境整備事業	0	5,283	5,283				5,283	
トータルコスト	0	5,283	5,283	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金の審査・交付・検査、各補助事業への助言、業務委託事務等				
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            在住外国人が暮らしやすく、働きやすい多文化共生社会の実現に向けて、多文化共生に係る意識醸成や相談体制の機能強化を図るとともに、県内企業の外国人雇用に関するノウハウの蓄積、外国人患者への対応の強化等の受入環境整備を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p><b>(1) 多文化共生フォーラムの開催（新規）840千円 &lt;交流推進課&gt;</b>            県内における多文化共生に向けた意識醸成を促進するため、県民向けの多文化共生フォーラムを開催する。            ・時期 令和元年秋頃（予定）            ・内容 在住外国人の視点から見た日本の社会・文化・習慣への意見・疑問などを通じて、県民の異文化理解を深めるとともに、共生社会のあり方を考える機会とする。</p> <p><b>(2) 外国人雇用サポートデスクの機能強化（拡充）165千円 &lt;雇用政策課&gt;</b>            外国人雇用サポートデスク（鳥取県行政書士会に委託）の相談体制を強化し、他の士業（社労士、税理士、中小企業診断士等）との連携体制を構築することにより、これまでの入管法・在留資格等の相談に加え、労働環境や税・年金などの相談にも対応する。</p> <p><b>(3) 外国人雇用に係るサポーター育成（拡充）985千円 &lt;雇用政策課&gt;</b>            県内企業における外国人材を活用するために必要な知識・ノウハウを有する人材（サポーター）を育成するため、セミナーを開催する。（東・中・西部[3回シリーズ]）</p> <p><b>(4) 外国人材受入れに係る調査事業（新規）1,540千円 &lt;雇用政策課&gt;</b>            県内外の企業における外国人活用の優良事例を調査することで、そのノウハウ等を抽出し、県内企業への普及を図る。            【調査内容】県内の外国人雇用優良事例のヒアリング調査、先行調査（県外企業、先行調査研究）、成果発表会等</p> <p><b>(5) 外国人患者への対応の強化（拡充）1,000千円 &lt;医療政策課&gt;</b>            外国人患者への対応を強化するため、医療機関等への既存の補助制度を拡充する。            また、関係者等の意見を聞きながら、医療機関向けのマニュアルの充実を図る。            [現行]            ・実施主体：①重点病院・拠点病院 ②拠点病院以外の病院、診療所、薬局等            ・補助上限額：①重点病院 300万円、拠点病院130万円 ②翻訳機器 1台2万5千円            ・補助対象：翻訳機器導入費等            [今回拡充]            ・実施主体：準拠点病院（県内の救急告示病院、公的病院等）            ・補助上限額：翻訳機器：1台2万5千円、（拡充）施設整備：1/2            ・補助対象：翻訳機器購入費、院内のサイン（案内板）整備費等</p> <p><b>(6) 多文化共生社会推進に対応する関係機関の体制強化（新規）753千円 &lt;交流推進課&gt;</b>            多文化共生社会における（公財）鳥取県国際交流財団の重要性や責任が増している状況を踏まえて同財団が創設する理事長及び役員等の報酬について支援を行う。            ・報酬単価：理事長 100千円/月、理事 3千円/回、監事 3千円/回、評議員 3千円/回            ・県補助率：3/4</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3985）

1 目 観光費〈地方機関計上予算〉

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
中部発！スポーツツーリズム推進事業	3,000	1,819	4,819				1,819																	
トータルコスト	6,175	4,994	11,169	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.4人	0.4人	0.8人	事業企画・委託事務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整																				
工程表の政策目標(指標)	ウォーキングをはじめとしたスポーツ大会を通じて、国内外からの誘客を進め、観光振興と地域振興を図る。																							
事業内容の説明																								
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）鳥取大会の成果を引き継ぎ、ウォーキング等スポーツを活用した観光振興による地域活性化を一層進め国内外からの誘客促進を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 県内トレイルリーダー育成事業 249千円                      ウォーキング観光のすそ野を広げるため、観光客の希望に沿ったコース案内やガイドが可能なトレイルリーダーを育成するための研修会の実施を委託する。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託先</td> <td>民間団体</td> </tr> <tr> <td>委託内容</td> <td>研修会の企画、運営等</td> </tr> </table> <p>(2) ウォーキングコースを活用した観光誘客支援事業補助金 1,000千円                      管内のウォーキングコースを魅力的な旅行商品として通用するコースとして磨き上げる取組を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>中部5市町、市町観光協会、観光団体、商工会</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>地域の魅力を活かした旅行商品の造成（ブラッシュアップ含む）、プロモーション、旅行商品活用へ向けた体制づくり</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2（上限500千円 採択件数2件）</td> </tr> </table> <p>(3) 済州オルレ「友情の道」提携支援事業 570千円                      湯梨浜町と済州オルレの「友情の道」締結を支援するとともに、ウォーキングのメッカである済州のネームバリューを生かすことで鳥取県の知名度向上を図り、済州を訪れた世界中のウォーカーの鳥取県への誘客を図る。</p> <p>ア 済州オルレ「友情の道」提携支援（500千円）                      湯梨浜町と済州オルレの「友情の道」締結記念フォーラム等の開催経費を支援する。</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>湯梨浜町</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>・記念フォーラム、出発セレモニー実施費用 ・招待費用（済州オルレ役員、海外メディア、ブロガー）</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>定額（上限500千円）</td> </tr> </table> <p>イ ウォーキングリゾートととりのプロモーション活動（70千円）                      済州でウォーキングリゾートととりのPR活動に必要な経費の一部を負担する。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年10月に、中部一円を舞台に、ウォーキングやトレイルを通じての観光振興や地域振興を図るための国際会議である「第6回WTC鳥取大会」（主催：WTC鳥取大会実行委員会）を日本で初めて開催し、世界33カ国・地域から延べ4,500人が参加した。</li> <li>WTC鳥取大会の成果やネットワークを活かして、世界に通用するコースの整備や人材育成、ウォーキングコースの旅行商品化に取り組むとともに、鳥取県横断ロングトレイルルートが策定されたことを記念したイベントを開催するなど、地域の自然や歴史を活かしたウォーキングを核としたスポーツツーリズムを推進した。</li> </ul>									委託先	民間団体	委託内容	研修会の企画、運営等	事業主体	中部5市町、市町観光協会、観光団体、商工会	補助対象	地域の魅力を活かした旅行商品の造成（ブラッシュアップ含む）、プロモーション、旅行商品活用へ向けた体制づくり	補助率等	1/2（上限500千円 採択件数2件）	事業主体	湯梨浜町	補助対象	・記念フォーラム、出発セレモニー実施費用 ・招待費用（済州オルレ役員、海外メディア、ブロガー）	補助率等	定額（上限500千円）
委託先	民間団体																							
委託内容	研修会の企画、運営等																							
事業主体	中部5市町、市町観光協会、観光団体、商工会																							
補助対象	地域の魅力を活かした旅行商品の造成（ブラッシュアップ含む）、プロモーション、旅行商品活用へ向けた体制づくり																							
補助率等	1/2（上限500千円 採択件数2件）																							
事業主体	湯梨浜町																							
補助対象	・記念フォーラム、出発セレモニー実施費用 ・招待費用（済州オルレ役員、海外メディア、ブロガー）																							
補助率等	定額（上限500千円）																							

令和元年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

福祉保健部 子育て応援課 (内線：7148)

→ 事業実施：子育て・人財局 子育て王国課

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり婚活応援プロジェクト事業	33,285	2,094	35,379	1,047			1,047	
トータルコスト	37,254	2,094	39,348	(補正に係る主な業務内容)				えんトリー (とっとり出会いサポートセンター) の賛助会員登録制度創設・広報、民間の婚活イベントへの参加等
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へと繋げられるよう、1対1のマッチング (お見合い) や会員ニーズを踏まえた婚活スキルアップセミナーを実施しているえんトリー (とっとり出会いサポートセンター) (以下、「えんトリー」という。) の広報・機能強化、都市部で開催される婚活イベントでのととりの魅力PRを行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	財源
(新) えんトリー賛助会員登録制度創設	えんトリーを通じたカップル成立、成婚に至る流れにメリット、インセンティブを加えるため、えんトリー会員への料金割引やプレゼント等のサービスを提供して下さる企業等 (ブライダル関連企業等) を、えんトリー賛助会員として登録し、ホームページ等でPRする制度を創設する。	260	国1/2 県1/2
(新) マッチングシステムへのチャット機能追加	お引合せが決定した会員同士が、趣味等の情報交換ができるチャット機能をマッチングシステムに追加する。	384	
(新) えんトリースタッフスキルアップ研修	えんトリースタッフの結婚・婚活、交際等に関するカウンセリングスキル向上のための研修を実施する。	250	
(新) えんトリーターゲット広告	インターネットで「婚活」等の検索をした方に対し、えんトリーの概要やサポート充実度をPRする広告を表示する。	700	
(新) 出会いを通じてUターン	出会いを通じたUターン者増加のため、都市部で開催される本県出身者等を対象とした婚活イベントに参加し、結婚を機にUターンしたカップル等によるとっとり暮らしの魅力PRや、就職情報の提供等を行う。	500	
計		2,094	

3 これまでの取組状況、改善点

えんトリーは、登録者数737人 (平成31年3月31日現在)、カップル成立組数延べ468組、成婚組数86組 (会員同士42組、会員と会員外44組) (平成28年3月29日～平成31年3月31日現在) となっている。

えんトリーの広報及び機能強化を行っていくとともに、今後もえんトリーを中心に、市町村や民間団体、企業等とも連携しながら婚活支援の取組を進める。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

環境立県推進課 (内線: 7409)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業	16,915	8,586	25,501				8,586	
トータルコスト	40,729	8,586	49,315	(補正に係る主な業務内容) 移動プラネタリウム導入、若者ネットワークの構築、星空サイエンス教室・星空環境県民調査実施ほか				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人					
工程表の政策目標(指標)	鳥取の美しい星空を「守り」・「活かす」取組の拡大							

事業内容の説明

**1 事業の目的・概要**

星空観察会や観光イベント等の雨天・曇天対策のほか、若者を中心とした星空保全・活用に係る更なる機運の醸成、人材育成や環境教育等を通じ、鳥取県星空保全条例（平成30年4月1日施行）の推進を図る。

**2 主な事業内容**

(単位: 千円)

事業名	内容	予算額
【新規】移動プラネタリウム導入・活用事業	雨天・曇天時または時間帯によらず星空に係る効果的な教育や観光振興等に繋げるため、移動プラネタリウムを整備し、希望する団体等へ貸し出すなど、各種イベントや小学校への出前教室等で活用する。 ・機材購入（投影機、ドーム、ソフト、操作PC等）5,400千円 ・県主催の啓発イベント、小学校出前教室等に係る実施謝金 500千円	5,900
【新規】「若者がつくる星取県ネットワーク（仮称）」構築事業	○若者がつくる星取県ネットワーク（仮称）構築(796千円) 大学の天文サークル等と連携し、若者が中心となって星空の普及啓発を行うネットワーク体制を構築し、若者世代から星取県に関する関心を高めてもらう。 ○「若者☆星取県」実践活動支援補助(300千円) ネットワーク参加団体が行う、自己の能力向上に係る取組（先進事例調査等）や地域への啓発活動、環境教育等を実施するための活動費を補助する。 ・上限100千円（定額）×3団体程度	1,096
【新規】星空サイエンス教室	大学や高専、県内の理科教員グループ等と連携し、星空や人工衛星など宇宙科学等の関心を高めるための実験・体験教室等を行う。	1,090
【新規】とっとりの星空環境県民大調査	環境省が夏・冬に実施している「星空観察（肉眼、デジカメによる調査）」を活用して、県民参加で全県調査を実施し、本県の星の見えやすさの客観データを集積・発信する。	既定予算 で実施
【新規】星空スポット（鳥取砂丘）のあんしん整備事業	本県を代表する星空スポットである鳥取砂丘で、夜でも安全に星空観察ができるよう砂丘入口に足元灯（5基程度）を整備する。	500
計		8,586

**3 これまでの取組状況・改善点**

- ・平成30年4月に鳥取市佐治町、6月に日南町を星空保全地域に指定し、当該地域で実施する星空を活用したさまざまなイベント等の地域振興事業を補助（H30: 7件）して地域活性化に繋げた。
- ・さじアストロパークでは、平成30年度の来館者が前年比21%増加（H29: 18,564人→H30: 22,419人）するとともに、今年のGW中のイベント来場者も2,279人（H30同期1,273人）と大きく増加した。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

4 目 環境保全費

環境立県推進課 (内線 : 7 8 7 9)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域エネルギー社会構築支援事業	73,410	2,000	75,410				2,000	
トータルコスト	88,492	2,000	90,492	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、周知説明、申請書の審査、補助金の支払い				
従事する職員数	1.9 人	0.0 人	1.9 人					
工程表の政策目標(指標)	エネルギーシフトの率先的取組(温室効果ガス削減に向けた再生可能エネルギーの導入加速、地域エネルギー社会構築、新たなエネルギー環境の整備)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭用太陽光発電は、2019 年 11 月から、固定価格買取制度 (F I T) による買取期間が満了する家庭が順次発生 (2019 年問題) し、今後は自家消費の拡大を検討する家庭が増える見込みであり、エネルギーの「地産地消型ライフスタイル」への転換を促す好機である。

エネルギーの地産地消や非常時のバックアップ電源確保を推進し、地域エネルギー社会の構築や安全・安心なまちづくりを実現するため、家庭・事業所等における定置用蓄電池等の導入を支援する。

2 主な事業内容

(1) 【新規】家庭用蓄電池等導入推進補助金

エネルギーの地産地消や非常時のバックアップ電源確保を推進し、地域エネルギー社会の構築や安全・安心なまちづくりを実現するため、市町村と連携し、家庭・小規模事業所等における定置用蓄電池及び電気自動車等充給電設備 (V 2 H) の導入を支援する (市町村への間接補助)。

(単位: 千円)

対象設備	内容	予算額
定置用蓄電池	補助対象: 太陽光発電設備と同時導入する場合又は既存設備に後付け設置する場合の定置用蓄電池の導入 補助率: 市町村補助額の 1/2 補助上限額: 1 件あたり 200 千円 ※蓄電容量 1kWh あたり 30 千円まで。 補助要件: 10kW 未満の太陽光発電設備と連系するものに限る。	2,000
電気自動車等充給電設備	補助対象: 太陽光発電設備と同時導入する場合又は既存設備に後付け設置する場合の電気自動車等充給電設備の導入 補助率: 市町村補助額の 1/2 補助上限額: 1 件あたり 200 千円 補助要件: 10kW 未満の太陽光発電設備と連系するものに限る。 とっとり E V 応援隊 (仮称) への登録。	

※ E V : 電気自動車

(2) 【新規】とっとり E V 応援隊 (仮称)

避難所等における非常用電源として E V を活用するため、協力していただける県民・事業者の方を事前に登録する制度を創設する。

3 これまでの取組状況・改善点

- 平成 30 年 12 月末時点の再生可能エネルギー設備導入量は 998,803kW であり、第 2 期とっとり環境イニシアティブプランの平成 30 年度末の目標値 920,000kW を達成した。
- これまでの定置用蓄電池等の支援は、太陽光発電設備との同時導入を補助要件としていたが、既設の太陽光発電設備への後付け設置についても支援対象とする。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

循環型社会推進課 (内線: 7562)

4目 環境保全費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業	0	10,590	10,590			(基金繰入金) 928	9,662	
トータルコスト	0	10,590	10,590	(補正に係る主な業務内容) プラスチックごみ削減の推進、プラスチック資源の循環に取組む企業等への支援、情報発信・啓発				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「鳥取県地域環境保全基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

膨大な量の使い捨てプラスチックごみ(以下、「プラごみ」という。)が及ぼす環境問題が国際問題となっている中、我が国でも、平成31年3月に「プラスチック資源循環戦略の在り方について」答申がなされるなど、プラスチックの資源循環に係る施策の推進が図られている。本県においても、行政・企業・県民が一体となりプラごみ排出ゼロに向けた取組を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
プラごみゼロの推進(ワンウェイプラスチックの排出抑制)	○プラごみゼロに向けたキックオフイベントの開催 官民が連携してプラごみ削減に当たるため、取組のキックオフとしてフォーラム等を開催し、当問題の重要性と取組推進を広く県民に訴える。	1,000
	○プラごみ削減協力企業等の登録 プラごみ削減に協力する企業、団体等を募集し、プラごみ削減に向けた具体的な取組の内容を登録する。県は、登録企業等に登録証を交付するとともに、その取組内容を広報し、プラごみゼロの取組を県全体に広げる。	841
	○事業者に対するマイボトル・マイカップ運動への協力依頼 「とっとり3010食べきり運動」協力店等に、使い捨てプラスチック製品の使用抑制やマイボトル等への飲料水提供等の協力を依頼する。協力店には、のぼり等を配布する。	249
プラスチック資源の循環に取組む企業等への支援	○脱プラスチックに係る研究・開発支援 脱プラスチックへの変換や再生材の利用を促進するため、紙、バイオ・生物分解性プラスチック等の再生可能資源を開発または既存のプラスチック代替素材を活用した製品の開発、プラスチックの循環利用のための研究・開発等に取組む県内企業を支援する。 (補助率1/2、限度額5,000千円[利用想定1社])	5,000
	○脱プラスチックに係る調査支援 脱プラスチック製品を活用しているまたは活用を検討する事業者が実施する脱プラスチックの取組に係る効果調査・利用者の意識調査、脱プラスチック商品を導入するための調査等に対して支援する。 (補助率10/10、限度額1,000千円[利用想定3社])	3,000
情報発信・啓発	○リユース食器の活用、県内の海ごみの実態を地域に伝えるための取組に対して支援する。(4R実践活動推進補助金 補助率1/2、限度額500千円) ○キックオフイベントやプラごみ削減協力企業、マイボトル・マイカップ運動の周知や取組内容等について、広報誌・新聞広告等により情報発信する。 ○県庁における率然的取組 県主催イベントでの不必要な使い捨てプラスチック使用の自粛や会議等でのプラスチック製品の不使用など率先して取組む。	500
合計		10,590

3 これまでの取組状況・改善点

- ・パトロール・監視カメラによる不法投棄の防止やリサイクル分別の徹底、ノーレジ袋の推進によるワンウェイプラスチックの排出抑制など、ごみゼロ社会の実現化に向けて4Rの取組を推進している。
- ・特に、国際的な課題となっているプラごみの削減に向けて、行政・企業・県民が連携してプラごみ排出ゼロに向けた取組を行う必要がある。

# 令和元年度一般会計補正予算説明資料

## 4款 衛生費

### 2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

#### 4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	461,928	9,000	470,928				9,000	
トータルコスト	516,700	9,000	525,700	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.9人	0人	6.9人	委託、工事発注及び補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

#### 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

国の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域に選定された大山隠岐国立公園において、外国人観光客や交流人口の増加に着実に繋げていくため、ステップアッププログラム2020に基づき、重点取組地区の施設改修等、外国人観光客等の受入環境の充実を図る。また、同公園の取組をモデルとして、全県への水平展開を進める。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額									
国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業 【負担割合】 国 1/2 県 1/4 市町 1/4	国立公園のインバウンド対応及び滞在環境等の上質化を推進する環境省の新規事業を活用して、モデル的に国立公園利活用計画の策定を行うため、2市町に負担金を交付する。この計画に基づき、国・県・関係市町・民間事業者が連携して施設整備などの取組を進めていく。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>【事業主体】</th> <th>【実施区域】</th> <th>【県負担額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>鳥取砂丘地区（山陰海岸国立公園）</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>大山寺地区（大山隠岐国立公園）</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>	【事業主体】	【実施区域】	【県負担額】	鳥取市	鳥取砂丘地区（山陰海岸国立公園）	2,000	大山町	大山寺地区（大山隠岐国立公園）	2,000	4,000
【事業主体】	【実施区域】	【県負担額】									
鳥取市	鳥取砂丘地区（山陰海岸国立公園）	2,000									
大山町	大山寺地区（大山隠岐国立公園）	2,000									
日本山岳ガイド協会公認ガイド養成事業補助金	登山者が県内の山に楽しく安全に登れるよう、国内唯一の登山資格である公認ガイド資格（公益社団法人日本山岳ガイド協会実施）の取得者に対し、資格取得に要した経費の一部を定額補助する制度を創設する。（補助上限額：100千円、補助率：1/3）	2,000									
とっとり横断ロングトレイル推進事業	平成30年度に全県を一筆で横断する「とっとり横断ロングトレイル」ルートが誕生したことを受け、全県を挙げてロングトレイルによる地域振興及びインバウンドの獲得を目指し、詳細ルートマップの作成を実施する。	3,000									
合計		9,000									

### 3 これまでの取組状況・改善点

- 平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定されて以降、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- 平成29年度は、大山開山1300年祭及び第3回「山の日」記念全国大会に向け、公衆トイレの洋式化など大山寺の施設整備を行った。平成30年度には、大山自然歴史館の展示リニューアル工事をはじめとする大山の玄関施設の一新や仮設携帯トイレブースの設置による登山道美化向上を図り、おもてなし機能の強化を図った。
- これを契機とし、県内自然公園の先駆モデルとして、官民連携により、施設整備を加速化させるとともに、観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れている。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8987）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	70,936	1,107	72,043				1,107	
トータルコスト	101,894	1,107	103,001	（補正に係る主な業務内容） 山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館の庭園整備				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人					
工程表の政策目標(指標)	山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの魅力発信を通じて、ジオパークの認知度向上及び国内外からの誘客促進を図る。							

事業内容の説明

**1 事業の目的・概要**

平成 29 年日本ジオパークの再認定審査で拠点施設の強化について指摘を受けたことから、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館を「展示学習型中核拠点施設」と位置付け、山陰海岸ジオパーク全体の紹介・説明を行い、広くその魅力を発信するため施設の機能強化を図る。

**2 主な事業内容**

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
中核拠点施設としての整備	○山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館庭園整備 自然館の裏庭に山陰海岸の岩石を展示する庭園を整備し、中核拠点施設としての機能向上と来館者の受入体制を強化する。 ※現在の最大受入可能人数は館内展示解説 50 名・3D 映像視聴 50 名であるが、庭園整備によりさらに 50 名多く受け入れることができる。	1,107
合 計		1,107

**3 これまでの取組状況・改善点**

- ・平成 27 年 11 月に世界ジオパークがユネスコの正式事業に承認されたことを受け、ジオパーク活動の一層の推進を図るため、平成 28 年 4 月に、「山陰海岸学習館」から「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」に再編するとともに、隣接する「岩美町立渚交流館」を含めたエリア一帯を『岩美ジオフィールド』として、岩美町及び関係団体等との連携による取組を推進している。
- ・平成 29 年度に日本ジオパークの再認定審査があり、山陰海岸ジオパーク推進協議会の組織運営や情報発信機能の強化等について指摘を受け、条件付き再認定（2年間）となった。
- ・平成 30 年度にユネスコ世界ジオパークネットワークの再認定審査があり、平成 31 年 2 月に再認定となった。これを受け、平成 31 年 4 月に、平成 29 年度日本ジオパークの条件付き再認定が解除された。
- ・今後も引き続き山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係自治体と連携しながら、再認定時にいただいた指摘事項や提案事項への対応を行う。

## 令和元年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) とっとり小規模ラボ開設支援事業	0	〔債務負担行為〕 10,000 6,000	〔債務負担行為〕 10,000 6,000			〔債務負担行為〕 10,000 6,000	
トータルコスト	0	7,588	7,588	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	交付決定手続、補助金交付手続			
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する						

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

県外企業による県内中山間地域への小規模な研究開発拠点（小規模ラボ等）の開設を支援し、空き家を活用した新事業創出や地域課題を解決する事業など中山間地域における産業創出を図る。

※鳥取県里山オフィス開設支援事業（当初予算）の一部を改正し、より中山間地域での雇用創造や活性化につながる新規事業として創設するもの。（里山オフィス開設支援事業は現在補助金交付中の案件があるため、事業としては存続。ただし新規の交付決定は行わない。）

#### 2 主な事業内容

##### (1) 制度概要

	とっとり小規模ラボ開設支援事業	(参考)里山オフィス開設支援事業
補助対象事業	○情報処理・提供サービス業に属する事業 ○ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 ○まんが・アニメーション等コンテンツ企画制作業 ○自然科学研究所に属する事業  上記事業のうち、新たな技術・テーマの研究開発等が対象	○情報処理・提供サービス業に属する事業 ○ソフトウェア業、デザイン・機械設計業 ○まんが・アニメーション等コンテンツ企画制作業 ○自然科学研究所に属する事業
補助事業者	県外企業のうち、中山間地域に補助対象業種の事業所を開設し、 <u>2人以上（代表者を含む）</u> の雇用を行う事業者。  ※代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。 ※中山間地域…地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）で定める地域。	県外企業等のうち、中山間地域に1人以上（代表者を含む）が転入して、地域の空き家・空き店舗等を活用して事業所を開設する事業者。
補助対象経費	1. オフィスの改修経費 2. 事業所等の賃借に要する費用 3. 機器・設備の賃借に要する費用 4. 機器・設備費（取得金額30万円未満のみ） 5. 減価償却費（取得金額30万円以上の機器・設備についての補助期間中の減価償却経費相当） 6. 直接人件費（従業員の人件費のみ）	1. オフィスの改修経費 2. 事業所等の賃借に要する費用 3. 通信経費（電話回線等） 4. 直接人件費（従業員の人件費のみ） 5. その他経費（定款作成費、調査費等）
補助率・期間	1/2（最長36か月）	1/2（最長36か月）
補助限度額	5,000千円 ※うち改修経費に係る補助金額は2,000千円以内とする。 ※うち直接人件費に係る補助金額については補助金総額の30%以内とする。	5,000千円 ※1年目 3,000千円、 2・3年目 各1,000千円 ※うち直接人件費に係る補助金額については年500千円を上限とする。

##### (2) 事業費

2件 6,000千円  
(債務負担行為 令和2～4年度 10,000千円(限度額))

#### 3 これまでの取組状況、改善点

○平成27年6月補正で里山オフィス開設支援事業補助金を創設し、現在までに5件の交付決定を行った。

※里山オフィス開設支援事業の交付決定件数

平成29年度：2件(大山町、鳥取市用瀬町)、平成30年度：3件(智頭町、日南町、大山町)

○今後は中山間地域での産業創出に重点を置き、県外企業を対象に、新たな技術・テーマの研究開発等に取り組み小規模ラボの開設を働きかける。（令和元年6月補正予算以降は、里山オフィス開設支援事業による新規交付決定は終了し、本事業による交付決定に移行する。）

令和元年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

雇用政策課(内線:7699)  
→一部事業実施:ふるさと人口政策課

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者県内就職緊急強化事業	14,854	29,917	44,771	2,674			27,243	
トータルコスト	18,823	29,917	48,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	学生登録システムの構築・登録促進、企業の採用活動助成・採用力向上等支援、大学連携協定締結・連携事業の取組強化				
工程表の政策目標(指標)	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

学生等の県外流出・就職による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、とっとり就活ナビ「とっとり学生登録」を促進し学生への情報発信を強化するため、簡易に登録でき、登録のメリットがある新しい登録システムを構築するとともに、企業の採用活動への支援、企業の魅力・採用力の向上、県外大学との協定締結の促進に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 【新規】「鳥取ふるさと登録」システムの構築・運用(10,420千円) 【移管】

アプリによる簡易に登録できる機能と、就活イベント等に参加するとポイントが付加される機能を備えた「鳥取ふるさと登録(※)」システムを構築する。(ポイントは電子マネー等に交換可能)  
※高校生から社会人等を対象に連絡先を登録していただき、鳥取の魅力や就職情報を一元的に発信し、学生や関係人口の方に常に關心を持っていただくことで、県内就職・移住に繋げる。

(2) 【新規】「鳥取ふるさと登録」への登録促進(4,967千円) 【移管】

県内外の大学等に在学中の学生の登録を促進するため、就職コーディネーターによる大学訪問を強化する。また、チラシ・ポスターのほか、SNSを活用した広報を強化する。

(3) 【新規】採用活動支援事業(4,613千円)

学生の県内企業の採用面接等を受ける機会を増やしていくため、企業の採用活動経費や学生の交通費(企業が負担する場合)への助成を行う。

ア 企業の採用活動経費支援(2,000千円)

(ア) 県内企業が、AI採用面接を導入する経費の一部を助成する。  
※AI採用面接:スマートフォンアプリにより24時間、どこにいても面接受験が可能。企業も評価レポートを活用し評価が可能。

補助率等	補助率1/2、上限40万円
------	---------------

(イ) AI採用面接の企業向け説明会を開催し、採用面接の新しい手法を紹介する。 ※標準事務費で対応

イ 採用試験を受験する学生の交通費支援(2,613千円)

県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対して交通費を支給する場合、その一部を助成する。

対象経費	居住地(県外)から採用試験会場までの往復交通費 ※5千円以上かかった場合に限る
------	---

対象要件	とっとり就活ナビに会員登録していること
------	---------------------

補助率等	補助率1/2、上限3万円 ※受験する学生1人につき1回まで
------	-------------------------------

(4) 企業の魅力・採用力アップ促進事業(5,348千円) 【交付金充当】

県内企業の魅力を学生に伝達するノウハウやプレゼン能力を向上させるセミナー・コンサルティングなどにより企業の採用活動力の強化・魅力アップを促進する。

①採用力向上セミナー	519千円	若者が魅力を感じる職場づくりをはじめとしたトータルな人材確保戦略を展開できるような採用意欲のある企業を育成する。(東・西部計2回)
②個別コンサルティング	3,069千円	採用力向上セミナーに参加した企業のうち、希望する企業を対象に、採用・定着するための課題解決を行う。(対象:10社、各3回)
③【新規】説明会プレゼン&面接官セミナー	880千円	企業説明会等でのプレゼンテーションのやり方、注意すべきポイントや、学生が企業に対する印象度合いが大きい面接官のトレーニングを行う。(東・西部計2回)
④【新規】内定辞退防止セミナー	880千円	内定辞退を防止し辞退率を改善するための心構え、内定承諾の確度をあげるためのノウハウを身に着ける。(東・西部計2回)

(5) 【拡充】県外大学との協定締結促進と連携事業の取組強化(4,569千円) 【移管】

県外大学との協定締結促進及び大学と連携した就活関連事業開催の取組強化のため、ふるさと鳥取県定住機構(学生等県内就職強化本部事務局)の体制強化を行う。

- ・就職コーディネーター(大学連携担当)の新規配置(東京) ※定住機構本部及び関西に各1名配置済

3 これまでの取組状況、改善点

- ・若年層からのキャリア教育を進める必要があるため、普通科系高校で仕事の魅力講座及び企業訪問、中学校・高校教員等による企業訪問、小学生向け副読本を作成・配布した。
- ・学生等及び保護者に対する情報発信として、とっとり就活ナビ及び大手就活サイトへの鳥取県特設ページ開設、保護者への郵送による各種情報発信、協定大学等における就活応援交流会・県内企業説明会等の実施、学生グループによる県内企業の取材、記事作成により学生目線による県内企業情報を発信した。
- ・令和元年5月に、ふるさと鳥取県定住機構を高校生及び大学生等の県内就職促進の取組推進の中核機関と位置付け、同機構を事務局に産学官連携の「鳥取県学生等県内就職強化本部」を設置した。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産課(内線：7288)

2 目 畜産振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 環境に配慮した畜産推進事業	0	2,616	2,616	308			2,308	
トータルコスト	0	4,204	4,204	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜敷料の代替資材として期待される、炭化鶏糞の脱臭・衛生害虫抑制効果の検証、および廃石膏ボード剥離紙の敷料としての効果検証を行い、リサイクルを進め、環境に配慮した畜産業の推進を図るため、製造装置の導入経費および検証農場への運搬費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率等
(1) 炭化鶏糞効果検証				
1) 製造装置導入支援 炭化鶏糞製造装置導入経費を助成する	養鶏農家	6,000	2,000	・県 1/3、 ・市町村 1/6
2) 輸送費支援 検証農場への運搬費を助成する	養鶏事業者	216	216	・県 10/10
(2) 廃石膏ボード剥離紙 効果検証 検証農場への運搬費を助成する	大山乳業農業協同組合	400	400	・県 10/10
合計		6,616	2,616	

3 これまでの取組状況、改善点

現在、県内の養鶏業者から発生する炭化鶏糞を肥育農家が敷料として試験的に利用し、その効果を検証しているところである。

また、肥育牛舎の敷料として炭化鶏糞を利用している香川県の農家へ視察を行い、臭気低減等の効果が得られていることを確認している。

令和元年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 関西インバウンド・ TOTTORI魅力 発信事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	4,588	4,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	関西におけるインバウンド客に向けたPR活動				
工程表の政策目標(指標)	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>大阪は今後、2020東京オリパラ、2025大阪万博に向け、海外からの玄関口となり、益々、外国人旅行者の増加が見込まれることから、外国人をターゲットとした鳥取和牛・松葉がに等のブランド発信と鳥取県への誘客を促進するため、インバウンド客で賑わう大阪心斎橋筋に立地する高級レストランと連携し、鳥取県の食や観光情報を発信する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 情報発信の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・心斎橋筋店舗外壁へのパネル設置、デジタルサイネージでの食と観光情報発信</li> <li>・レストラン利用者への誘客キャンペーンの実施</li> <li>・鳥取の旬の食材特別メニューの提供</li> </ul> <p>(2) 連携する店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗：(株)不二家フードサービス直営レストラン（オープン：令和元年7月予定）</li> <li>・所在地：大阪市中央区心斎橋筋2-2-23（心斎橋筋に面し1日中人通りの絶えない好立地）</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>これまで、首都圏において外国人の利用が多いホテルニューオータニ東京でのフェア、英字新聞（ジャパントイムス）でのPR等を通じ、鳥取和牛を中心とした「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を進めている。</p> <p>このたび、首都圏だけでなく関西でも、特に外国人旅行者の多い大阪心斎橋の高級レストランと連携することで、外国人に対して「食のみやこ鳥取県」のブランド発信を行うとともに、食をきっかけとした鳥取県への誘客を図る。</p>								

令和元年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 博物館費

博物館（内線：0857-26-8042）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [債務負担行為] 鳥取県立美術館整備 運営費	(債務負担行為) 0	(債務負担行為) 14,910,090	(債務負担行為) 14,910,090	(債務負担行為) 434,890			(債務負担行為) 14,475,200	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	鳥取県立美術館整備運営事業にかかる委託				
工程表の政策目標(指標)	未来を「つくる」県立美術館整備による文化芸術の創造・発展							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立美術館の整備・運営を、効率的かつ効果的に行うとともに、地域との連携・協力により賑わいづくりや街づくりに貢献していくことで、さらなる美術館の魅力の向上を図るため、PFI手法により実施する。（整備5年間、運営15年間 計20年間）

2 主な事業内容

(1) 美術館の目的・コンセプト

未来を「つくる」美術館 （・人を「つくる」・まちを「つくる」・県民が「つくる」）

(2) 事業方式

PFI（BTO）方式

Build-Transfer-Operateの略。民間事業者が公共施設等を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う手法をいう。

（事業類型：混合型、一部独立採算（飲食施設等））

(3) 事業期間

事業契約締結日から2040年3月31日（整備5年間、運営15年間 計20年間）

(4) 業務範囲

・設計・建設業務 ・開館準備業務 ・維持管理業務 ・運営業務 ・附帯業務

《運営業務における役割分担》

- ・美術館の中核業務（主に学芸員が担う業務）となる美術作品の収集、保存、調査・研究、展示、教育普及等は県業務として引き続き実施する。
- ・管理部門（総務・施設管理等）、広報・宣伝・賑わい創出機能等については民間事業者が実施する。
- ・民間事業者を美術館の指定管理者に指定し、利用料金は直接、事業者の収入とする。

(5) 施設整備の概要

○事業用地

所在地 倉吉市駄経寺町2-3-1外

所有者 倉吉市（建設工事着工時までに県有地となる予定）

敷地面積 約20,000㎡

○施設整備の基本的な方針

- ・作品を良好な環境で保管・展示
- ・だれもが安全・快適に利用
- ・賑わい機能の創出
- ・倉吉パークスクエア、大御堂廃寺跡との相乗効果の発揮
- ・デザイン性に優れた施設
- ・効率的・持続可能な施設
- ・地域素材の積極的利用、環境への配慮

○施設設備（諸室）の整備概要

展示	収蔵	教育普及 コミュニケーション	調査研究	共用管理事務	合計
2,610㎡	2,070㎡	760㎡	290㎡	4,180㎡	9,910㎡

\*教育普及コミュニケーション及び共用管理事務エリアについては、民間事業者の広範囲かつ高度な能力やノウハウによる積極的で優れた提案を求める。

(6) 債務負担行為限度額

	14,910,090千円
(内訳)	
・施設整備費	8,246,585千円
・維持管理・運營業務費(事業期間全体)	4,687,325千円
・その他費用(借入利息、特別目的会社運営費)	1,976,180千円

年度	執行予定額(千円)
令和2年度	141,028
令和3年度	33,664
令和4年度	33,025
令和5年度	482,636
令和6年度	753,192
令和7年度以降	13,466,545
計	14,910,090

※債務負担行為額に含まない主な費用

- ・建設工事に伴う突発的な調査及び補償費用(必要時に予算化を想定)
- ・美術作品購入費、県職員人件費、教育普及・ワークショップ等県直営事業費用
- ・開館当初の企画展開催費用
- ・業務監視等に伴うアドバイザー業務委託費用
- ・物価・税率等改定や支払金利上昇に伴うサービス対価増分(変動リスクの負担)

(7) 今後のスケジュール

	・議会議決(債務負担行為・美術館設置条例)
令和元年 7月	・特定事業の選定(PFI法第7条)
	・入札公告
令和元年 後半	・民間事業者との重点対話
	・提案審査書類の提出
～	・提案審査(公開プレゼンテーション)
令和2年 前半	・事業者の決定
	・議会議決(本契約締結・指定管理者指定)
令和2年 前半	・設計及び建設工事
～	・開館準備
令和6年度中	・開館

(8) 特定事業の選定

PFI事業として実施することにより、事業期間全体を通じた県の財政負担について、11%程度の縮減の効果を見込むことができること及びサービスの質や美術館の魅力向上が図られ、効率的かつ効果的に事業実施ができると判断できることから、PFI法第7条に基づき特定事業として選定することを予定している。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成30年7月に鳥取県立美術館整備基本計画を策定するとともに、「県有施設・資産有効活用戦略会議」におけるPFI・BTO方式を導入するとの検討結果を踏まえ、PFI事業者選定作業を進めている。
- ・平成31年3月に実施方針を公表し、民間事業者との対話による意見・アイデア等を反映しながら業務要求水準書等の検討を行っている。